

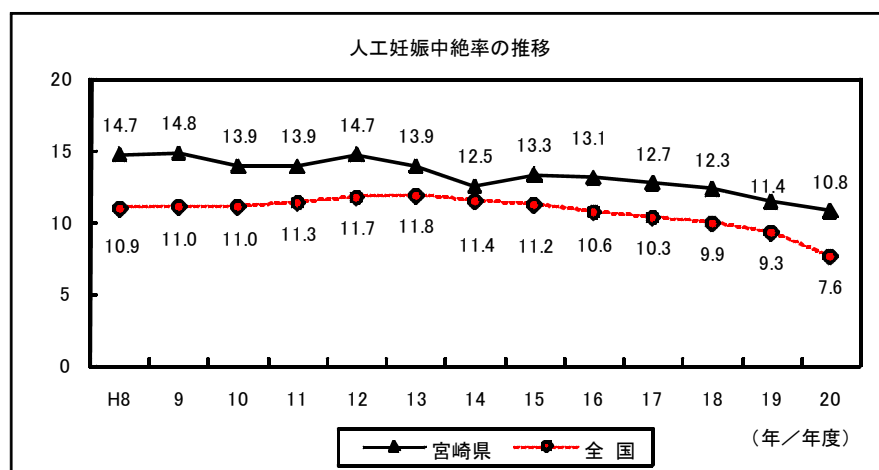
第8章 生涯を通じた女性の健康支援

1 現状と課題

(1) 性と妊娠・出産等に関する健康と権利に対する支援

本県の女性の健康を取り巻く状況として、人工妊娠中絶の実施率（15～49歳の女子人口千人当たりの率）が減少傾向にあるものの常に全国平均を上回りながら推移している。

また、20歳未満の中絶率は、平成15年度まで全国平均を下回っていたが、16年度で等しくなり、19年度からは全国平均を上回っている。（資料編105ページ）



注：1) 「母体保護統計報告」、「衛生行政報告例」による。平成14年からは年度の数値である。
2) 単位：15～49歳の女子人口千対

(2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進

生涯にわたる健康の維持増進は、女性にとっても男性にとっても重要な課題である。とりわけ女性は、その身体に妊娠や出産のための仕組みが備わっていることから、生涯にわたって男性とは異なる健康上の問題に直面することになるため、生涯を通じた健康を支援するための総合的な対策の推進を図る必要がある。

(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

女性の健康に甚大な影響をもたらす女性特有のがんや性感染症についての正しい知識の普及啓発を図るとともに、薬物乱用対策の強化を図る必要がある。

【「みやざき男女共同参画プラン」指標の進捗状況】

指 標	単位	改定当初		現 況		目標値		進捗率 (%)
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	
思春期・中高年期女性の健康教育参加者	人	H 17	483	H 21	1,489	H 23	500	297.8
女性専門相談・専用外来相談件数	人	H 17	305	H 21	455	H 23	350	130.0
不妊専門相談センター相談件数	人	H 17	371	H 21	586	H 23	400	146.5
中学校及び高等学校における薬物乱用防止教室の実施率	%	H 17	88.5	H 21	85.2	H 23	100	85.2

2 施策の実施状況

(1) 性と妊娠・出産等に関する健康と権利に対する支援

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
女性の健康支援事業	<p>女性がライフステージに応じた的確な自己管理を行うことができるよう健康教育を実施するとともに、女性専門相談や女性専用外来において女性特有の健康問題に関する相談に応じる。また、女性特有の疾患に対する体制整備を推進し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。</p> <p>○21年度実績 女性専門相談・専用外来相談455件</p>	5,864	5,900	健康増進課
健やか妊娠推進事業	<p>本県における死産率は、過去、全国数値を上回って推移し、特に人工死産については十数年来全国ワースト1位となっていたが、平成20年にワースト1位から脱却したところである。引き続き女性の健康の保持及び望ましい妊娠・出産に有効な施策の推進を図るとともに、望まない妊娠の防止に関する研修及び普及啓発を行う。</p> <p>○21年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関での避妊指導の実施 ・パンフレット・手引きの作成 ・指導者研修会 1回 	1,681	1,746	健康増進課
安心してお産のできる体制推進事業	<p>地域分散型の周産期医療体制を支える関係者の研修会を実施するとともに、相互のネットワークを強化し、周産期母子医療センターの整備をすることにより、安心してお産ができる体制の一層の推進を図る。</p> <p>○21年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期ネットワーク強化事業の実施 ・周産期保健医療体制充実のための研修会 ・周産期医療協議会 1回 	75,293	2,201	健康増進課
妊婦健康診査特別支援事業	<p>宮崎県妊婦健康診査支援基金を造成し、市町村が行う妊婦健康診査に対して、財政的な支援を行い、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。</p> <p>○21年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付 28市町村 70,884件 182,150千円 	364,862	366,313 (6月補正)	健康増進課
不妊サポート事業	<p>不妊専門相談センターにおいて不妊に悩む夫婦に対して、心のケア、不妊治療を伴う処置、検査、予後等について適切な情報提供を行う。</p> <p>○21年度実績 不妊専門相談586件</p>	2,953	2,958	健康増進課
不妊治療費助成事業	<p>子どもを安心して産み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対し経済的支援を行う。</p> <p>○21年度実績 給付件数367件</p>	47,953	31,557	健康増進課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
こころと体の健康 教育推進事業	児童生徒の様々な健康問題に対応するために、学校・地域保健の連携体制の整備を図り、地域の専門医の学校等への派遣や専門医による性に関する相談事業等を実施する。 ○21年度実績 ・専門医の学校への派遣 54校 ・専門医による性に関する相談 27件	—	3,739	スポーツ振興課
心すこやか体いきいき健康教育推進事業	児童生徒の様々な健康問題に対応するために、医療機関等との連携による専門医の学校などへの派遣や、性に関する教育を普及推進するための研修、相談事業等を実施する。	4,716	—	スポーツ振興課

(2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
宮崎県母子保健運営協議会	地域における母子保健業務の総合的・効果的な実施及び母子保健対策の今後のあり方等について協議し、地域母子保健の向上を図る。 ○21年度実績 宮崎県母子保健運営協議会 1回	460	460	健康増進課
母子保健の研修及び指導	母子保健に関する研修への参加及び研修会等の実施により、母子保健関係者の資質の向上を図る。 ○21年度実績 ・母子保健指導者研修会 1回 ・専門研修派遣 等	1,426	1,413	健康増進課
県民健康づくり推進対策事業	県民自らが実践的に取り組むための環境づくりを整備し、栄養と運動両面から県民の健康づくりを支援する。 ○21年度実績 ・市町村における健康づくり支援のモデル事業講演会 360人 運動スタンプカード 初回45人 終了27人 研修会 35人 ・脱メタボリック料理実践講座 48回 926人	3,994	4,110	健康増進課
健康づくり推進センター運営	健康づくりの専門的・技術的中核施設として、県民の健康づくりに関する研修、人材派遣、情報の収集及び提供、調査研究等を行う。 ○21年度実績 ・宮崎県地域健康推進研究会 ・市町村健康増進計画支援 ・人材派遣事業	120,302	122,238	健康増進課

(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
みやざきレッドリボン事業	エイズ感染者の人権に十分配慮し、エイズに対する正しい知識の普及啓発を推進し、県民のエイズ感染防止を図る。 ○21年度実績 ・エイズ予防キャラバン 9高校 ・ラジオ放送による啓発 13回 ・ドラッグストアへのポスター配布 ・県庁ライトアップ	4,535	4,551	健康増進課
特定感染症対策事業	現在保健所で実施しているエイズ相談・検査に加え、平成19年より性器クラミジア、淋菌、梅毒、B型肝炎、C型肝炎についても相談及び検査を匿名・無料で実施することで当該感染症の発生予防及びまん延防止を図る。 ○21年度実績 検査件数1,608件 相談件数3,331件	2,850	2,850	健康増進課
薬物乱用防止推進事業	覚せい剤・シンナー等の薬物乱用についての相談窓口を県保健所に設置し、相談指導を行うとともに薬物乱用防止指導員を民間11団体の374名に依頼し、薬物乱用防止について啓発活動を展開する。 ○21年度実績 ・薬物乱用防止教室 92回 ・ラジオ・テレビ放送等による啓発 8回	3,484	3,429	医療薬務課
	*薬物乱用者の取締りや薬物の供給源に対する取締り	*	*	警察本部 組織犯罪対策課

(注)「*」は予算額が明確に区分できないもの又は予算を伴わないもの

3 今後の取組

宮崎県男女共同参画推進条例の基本理念の1つとして「男女の生涯にわたる健康への配慮」について規定されていることを踏まえ、「性と生殖に関する健康と権利*」に関する意識の重要性について、広く社会に浸透させていくとともに、男女が共に正確な知識を持って、自ら健康管理を行うことができるようにするための施策を充実させていく。

福祉保健部では、女性の健康に重大な影響を及ぼす女性特有のがんや性感染症等についての正しい知識の普及啓発を図るとともに、薬物乱用防止対策の強化を図る。

また、女性の健康の保持増進に向けた関係者への研修の実施や相談体制の充実、健康教育の推進を図っていく。

また、同じ悩みを持つ仲間がお互いに性に関する問題などを話し合うことで自ら解決策を見つけ出す「ピアカウンセリング」事業の推進など思春期保健対策の強化に取り組んでいく。

教育委員会では、学校に対し人権尊重・男女平等の精神に基づいた性に関する教育を発達段階に応じて、教科、道徳、特別活動等をはじめ、教育活動全体を通して行うよう指導していくとともに、地域の専門医の学校等への派遣や性に関する相談事業等を実施する。

警察本部では、薬物乱用者の取締まりや薬物の供給源に対する取締まりなどを行うとともに、関係機関と連携した各種広報媒体を利用した広報啓発活動を推進する。

性と生殖に関する健康と権利：リプロダクティブ・ヘルス/ライツとも言われている。1994年にカイロで開催された国際人口・開発会議において提唱された概念で、重要な人権の一つとして認識されている。リプロダクティブ・ヘルス/ライツの中心的課題には、いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全で満足のある性関係、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどが含まれている。また、これらに関して、思春期や更年期における健康上の問題等生涯を通じて性と生殖に関する課題が幅広く議論されている。

